

2024/12/17 第3回 東京こども DX2025 つながる子育て推進会議

日時 2024/12/17 15:30-16:45

場所 都庁第一本庁舎 7 階大会議室

参加者

尾科 善彦 板橋区副区長（CIO）
角田 真弓 板橋区立高島平くるみ保育園 園長
堀江 敦子 スリール株式会社 代表取締役社長
小池 義則 一般社団法人 こども DX 推進協会 代表理事
小川 康則 内閣官房 デジタル行財政改革会議 事務局長代理
中村 英正 こども家庭庁 長官官房長
浅沼 尚 デジタル庁 デジタル監
中井 亨 総務省 大臣官房審議官（行政評価局担当）
寺田 好孝 新宿区副区長（CIO）
野崎 満 東村山市副市長（CIO）
栗原 裕之 瑞穂町副町長（CIO）
小池 百合子 東京都知事
中村 倫治 東京都副知事
宮坂 学 東京都副知事
栗岡 祥一 東京都副知事
松本 明子 東京都副知事
佐藤 章 政策企画局長
田中 愛子 子供政策連携室長
山口 真 福祉局長
雲田 孝司 保健医療局長
山田 忠輝 デジタルサービス局長
畑中 洋亮 一般財団法人 GovTech 東京 業務執行理事兼最高戦略責任者（CSO）

【山田局長】

定刻となりましたので、これより第3回 東京こども DX2025 つながる子育て推進会議を開会いたします。本日は御多忙の中、御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。私は本日の司会を務めさせていただきます、東京都デジタルサービス局長の山田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、本日御参加の皆様を御紹介させていただきたいと思います。

本日はゲストスピーカーといたしまして、

板橋区の CIO 尾科善彦副区長

板橋区立高島平くるみ保育園 角田真弓園長

そして、スリール株式会社 堀江敦子代表取締役社長にお越しいただいております。

続いてオンラインで御参加いただいております、

一般社団法人こども DX 推進協会から小池義則代表理事

デジタル庁から浅沼尚デジタル監

内閣官房デジタル行財政改革会議から小川康則事務局長代理

こども家庭庁から中村英正長官官房長

総務省からは中井亨大臣官房審議官にお越しいただいております。

続きまして、

特別区長会から新宿区 CIO の寺田好孝副区長

市長会から東村山市 CIO の野崎満副市長

町村長会から瑞穂町 CIO の栗原裕之副町長にお越しいただいております。

なお、東京都及び GovTech 東京の出席者につきましては、お手元の座席表をもってかえさせていただきますと思います。

それでは、会議の開会に当たりまして、小池東京都知事から、御挨拶を申し上げます。お願いいたします。

【小池都知事】

皆様こんにちは。もう今年もあと残すところわずかになりましたけれども、こども DX プロジェクト、昨年の 12 月にスタートしてあっという間に 1 年が経とうとしております。

この 1 年間、様々な取組、そしてまた都民の皆様がそれを体感していただいて、今、手取りを増やすという言葉がよく聞かれますけれども、時間を稼ぐと言いましょうか、時間を増やすというのも非常に大きなプラスの面ではないかなというふうに思います。

3 月にプッシュ型子育てサービスを開始いたしまして、6 月に 018 サポートの申請手続、そして、マイナンバーカードを使った簡単で便利なものに改善をしましてまいりました。そして 10 月にオンラインで見学の予約などができます、保活ワンストップサービスということで、都内の 3 自治体で開始をしたところでございます。

大体、子育て世帯、世代というのは非常に忙しい人たちなので、その分、見に行く、子育ての場所の確認とかですね、それに時間を割くことなく、サクサクと進むというのは非常にプラスなのではないかなと、このように思っております。

今日も皆さん、お忙しいところお集まりいただきまして、まずもって御礼申し上げます。ありがとうございます。皆様方とアイデアを出し合って、磨き上げて、そして組織の垣根を越えて連携することによって実現したものが、今日のこのテーマでございます。その意味で、それぞれの分野で御協力いただきまして、皆さんありがとうございます。

こうしたサービスは、まずは都内全域ということに広げていくと、そしてしっかりと根付くように全力を尽くしてまいりたいと思いますし、その取組が全国各地で、仕事や育児に奮闘されている子育ての世代の方々に、1 日でも早く届けることができますように、皆様と力を合わせていきたいと考えております。

今日、ゲストスピーカーお迎えいたしております。ありがとうございます。子育て当事者の方からの御意見を頂戴することになります。よろしく願いいたします。そのゲストスピーカーを御紹介いたしますと、会社経営者でいらっしゃいます堀江敦子さんをお招きいたしており

ます。それから、保活ワンストップサービスに御参加いただいて、実際にもう既に進めておられる板橋区尾科善彦副区長と、区立の高島平くすみ保育園角田真弓園長から、現場の話を伺おうと思います。よろしくお願いいたします。

やはり、デジタルは実際にそれを使ってみて、「ああ、こんなに簡単に、確実に進むんだ」ということを皆さんに実感してもらえることが重要でございます。そして、そのサービスが「こういう便利なものがありますよね」というのがまた伝わっていくというのもポイントになるかと思います。是非とも子育ての当事者、そしてサービスの担い手の視点から忌憚のない御意見を伺えればと、このように思っております。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、こども DX プロジェクトの取組状況と成果につきまして御報告をさせていただきます。本プロジェクトは東京都と GovTech 東京が協働で事業を進めております。本日は GovTech 東京の畑中洋亮業務執行理事 CSO から御報告をいたします。お願いします。

【畑中理事】

畑中でございます。こども DX の1年を振り返ってみたいと思います。

まず、こども DX は「つながる子育て推進会議」を下に、お集りの区市町村の皆様、民間事業者の皆様、国の各機関の皆様とともに、東京都・GovTech 東京が連携して事業を推進しております。

まず、4つ事業を掲げまして、我々走ってまいりましたが、そのうちの大事な1つ目がプッシュ型子育てサービスでありまして、必要な子育て支援情報を先回りして届けることで、知りそびれやもらいそびれをなくすというサービスをやっていこうというものになります。プロジェクト開始から、東京都だけではなくて、国とも連携をしまして、この度、先ほど知事からも御紹介ありましたが、60自治体プラス東京都、61自治体のレジストリを公開しております。約7,300の子育て支援制度をオープンデータ化いたしました。非常に多くのデータが公開されております。並行して国の方でも同じように、全国版のレジストリの整備を進められているところであります。東京都と GovTech 東京で進めておりました6自治体での先行事業というものがありましたが、合計9社の協力を得て、プッシュ配信をしてまいりました。その成果を次のページで御説明します。

約5万8,000を超える制度を、6自治体のユーザーの皆様に民間のアプリを通してプッシュ配信いたしました。満足度は5点満点中3.9ということで高い評価をいただいております。また、プッシュ配信をした中で、閲覧をいただいた方々の31.6%の方が、自治体のHPまで到達したということで、やはりプッシュを個別に行うことで、一般の広告媒体等と比べてもかなり高いクリック率を確保しております。さらに、この配信は、民間事業者さんと協定を結んでやっておりましたが、5事業者の皆さんからは引き続き継続したいという御意向をいただいております。次に子育て当事者の方々からは、62.5%の方が、「自分で情報を探す場合よりも時間を短縮することができた」とあるとか、「予防接種のことを思い出せた」というような期待値の高い反響をいただいております。一方で、「保育園から小学校まで、子ども関係の事柄をすべて集約したようなアプリがあると良い」という声もいただいております。参画事業者の皆様

からは、66.7%の事業者さんが「制度情報の書き起こし時間を削減できる」という声もいただいております。一方で、行政ならではの「レジストリの記載内容が分かりづらいので改善の余地があるだろう」という声もありました。また、自治体の皆様からも、この制度レジストリを「自治体独自アプリ・あるいはラインで活用したい」というお声もいただいております。他方、「データの更新に係る負担を軽減してほしい」、こういう現場の声もいただいております。

以上、いただいた皆様の声を踏まえまして、今後の取組として3点。まずは、子育て当事者の利便性向上に向けて、レジストリの活用促進、そして掲載情報を更に拡充していきます。次に、自治体の皆様のレジストリの更新作業を軽減するような補助ツールを開発していきたいです。最後に、民間の事業者さんが更に使いやすいデータとなるように、レジストリのデータそのものの構造の改善を進めていきたいというこの3点を取り組んでまいります。

次に2本目の柱PMHでございますけれども、これはデジタル庁が開発した基盤、マイナンバーカード1つで医療費助成や予防接種を申請・受給できるというものでございます。

まず、東京都のPMHの接続状況を御紹介いたします。東京都所管の難病・小児慢性・精神通院等の医療費助成については、東京都の各行政システムが、今年度中にPMH接続を完了する予定です。加えて、PMH接続が完了した医療機関側では、今年度中にマイナンバーカードを医療証として利用可能になる見込みです。さらに、すべての都立病院機構、都立病院につきましても、今年度中にこのPMH接続を完了する予定となっております。また、今年度、この東京都の都立病院を含めまして、医療機関向けの補助事業はまだ募集中ですが、12月16日現在時点で、もう既に300近い医療機関から補助の申請があった状況でございます。こういった接続が進みますと、都内44万人の難病ですとか、医療費助成の方々がマイナンバーカードを医療証として使える状況が作れるというところで、引き続き迅速に進めてまいりたいと思います。

次に、区市町村のPMHの接続状況でございますけれども、調布市、町田市、東村山市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町の6市町が、今年度中にPMH接続完了予定となっております。これまでに都では区市町村所管の子供医療費助成等、デジタル庁のPMHチームと連携して説明会や意見交換を実施してこの接続を推進しておりますし、先行自治体と各医療システムベンダーの皆さんとの調整なども伴走支援させていただいております。この結果、6市町の子供人口13万人が、医療機関等が対応できることによって、マイナンバーカードを医療証として使うことが可能になる見込みでございます。

最後に、この個別の医療機関に対する助成を進めておりまして、9月から開始しておりますけれども、金銭の補助に加えて、医療機関の申請負担を軽減するということも取り組んでおりまして、国独自の補助制度と東京都の補助制度を連携するような形、そしてデジタル庁の補助金申請システムを活用するような形で簡素化を進めております。引き続き、区市町村と連携しながらこの医療機関等の接続も更に拡大をしてまいりたいと思っております。

3本目の柱で保活ワンストップでございます。先ほど知事からも御紹介がございましたけれども、保護者の保活にかかわる時間を、お返しするような成果を出したいと思って進めております。本プロジェクトは、民間保活サービスと保育園の園務管理システム、保育ICTをつなぐ基盤を構築しまして、10月31日からスタートいたしました。板橋区、足立区、調布市の3自治体にて、126園に御参加いただいております。GovTech東京と東京都が、民間の各ベンダー

の皆さんとがっちり組んで、わずか4か月でこれを爆速開発いたしましたして、既に250件の見学予約の受付を進めています。

この保活ワンストップサービスですが、もう早速、利用者の皆様から様々な声をいただいております。保護者の皆様からは、「子育ての合間にいつでも見学予約ができて良い」「保活の時間がかかり短縮される」といった声をいただいております。夜間帯に見学予約をされているというデータもあります。オンラインでの見学予約というのはかなりの反響をいただいております。5点満点中4.3という非常に高い評価もいただいておりますし、全国にこれを広めるべきだ、というような声もSNSを通じて届いているところでございます。これは国のTYPESというプロジェクトとしても実施しておりますので、しっかり連携して、全国展開もスピーディーに進むように連携してまいりたいと思います。

またこの保活ワンストップにつきまして、保育施設の皆様からは、「担当者の業務の状況に関係なく、保護者を待たせずに受付できる」という電話の代替になったという声ですとか、一方で「コメント欄も上手く活用して温かさを届けられるような、感じられるような使い方を考えていきたい」というお声もいただいております。また自治体の保育担当者の皆様からは、「見学予約しやすくなって、より園を知ってもらえることができる」であるとか、「現場の意見を聞いてしっかりバージョンアップをしてほしい」といった御期待・御意見もいただいております。

以上、いただいた皆様のお声を踏まえまして、今後の取組としましては、保護者や保育施設などの利用者の声を踏まえた、機能を改善・拡充していくほか、サービスの利用者を増やすため、来年度、参画自治体と保育施設を拡大してまいりたいと思っております。

4本目の柱であります、給付金手続でございますけれども、マイナンバーカードをしっかりと活用した給付サービスでございます。本プロジェクトは、先ほど御紹介がありました「018サポート」において、このデジタル庁が構築した給付支援サービス、これを連携して、簡単便利、スマートフォンでマイナンバーカードをかざすことで申請が完了する仕組みを本年6月から導入しました。また、国と連携しまして、自治体の皆様にも給付支援サービスを御活用いただくという勉強会を実施しておりますして、現在、東京都に加えて6つの自治体が、給付支援サービスを導入済み、あるいは導入予定となっております。また、先ほどの018サポートに関しましては、利用者にアンケートを実施させていただきましたが、3,000、4,000名近い非常に多くの方々から、アンケートの回答をいただいております。満足度として、「サービスに満足した」と御回答いただいたのは90%を超えている、また、10分以内に手続が終わった方々が71%ということで、昨年度の旧仕組みが7%であったのに対し、10倍近い大幅な改善がみられたところでございます。

実際のユーザー様からは、「出産直後で外出せずにオンラインで完結するというのがすごい良い」ですとか、一方で「申請後の処理状況、ステータスが分かりにくい」というような声もいただいております。こちらにつきましても、御利用者の皆様の声を聴きながら、しっかり満足度を維持できるように、東京都、区市町村の皆様、そして国の皆様と、活用を促進・改善してまいりたいと思います。

以上、駆け足でございましたけれども、4つ、昨年から1年間かけて進めてまいりましたプロジェクトの状況を御報告いたしました。こどもDXから始めて、組織の垣根を越えて、子育てを社会全体で切れ目なく支える、こういった仕組みをデジタルでしっかり支えていきたいと

思っております。そして、他分野にもこれを活かしていけるよう取り組んでまいります。以上、御清聴ありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。続きまして、ゲストスピーカーによるプレゼンテーションに移らせていただきます。

まず、尾科副区長と、角田園長にお願いをしたいと思います。高島平くるみ保育園は、「保活ワンストップサービス」を導入していただきまして、オンライン見学予約等の機能を既に御活用していただいております。

それでは、よろしくお願いいたします。

【板橋区 CIO 尾科副区長】

板橋区副区長の尾科でございます。本日は第3回の東京こども DX2025 にお招きいただきまして誠にありがとうございます。

また、保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結される保活ワンストップサービスにおいて、連携自治体として板橋区を御選定いただき、本当に感謝申し上げます。3日前、日経新聞主催の共働き子育てしやすい街ランキングが発表されまして、板橋区全国第3位になりましたけれども、その理由の1つとして、東京都と連携して10月31日から保活ワンストップサービスを開始したことが新聞にも取り上げられておりました。区としても子育て支援のさらなる充実を図るべく、今回のこども DX ワンストップサービスの実現に向けて、これからも全力で取り組んでいきたいと考えております。

本日はサービスの担い手として、板橋区の公立保育園36園を代表して、高島平くるみ保育園の角田園長よりお話をさせていただきますので、角田園長よりお願いします。

【板橋区立高島平くるみ保育園 角田園長】

高島平くるみ保育園園長の角田でございます。保活ワンストップサービスの感想や課題などについて、他の区立保育園の意見も含めまして御報告させていただきます。

園見学の予約にシステムを利用するにあたり、大変な心構えで臨みましたが、実際に使用してみると保護者様はもちろん、保育園にとっても大きな利点がありました。第一に、システムに不慣れな人でも気軽に使える操作画面です。第二に、操作が簡単なこと、保護者様にも好評です。第三に時間の融通が利くこと。保護者様は時間と場所を選ばず予約ができ、保育園は電話対応の時間削減になることです。

続きまして、今後期待するものとして3つ申し上げます。1つはシステムの更なる活用による保護者様とのやり取りの円滑化です。話すことで得られる情報を文字で補うため、また、園見学当日に保護者様と円滑なやり取りを行うために、保育園でシステム内の保護者メッセージ欄を更に活用していく必要があると思います。もう1つは、より現場に寄り添ったバージョンアップです。予約情報として当日望まれる配慮や、名前の読み方の欄があるとスムーズなやり取りができます。また、予約キャンセル時のメール配信です。予約が入ると保育園へメールでも通知がありますが、これをキャンセルにも拡大していただけると見逃しが防げます。最後にシステムが広く周知されることで、園見学が保護者様により身近になると考えます。園見学は、入園前の保護者様と保育園とをつなぐ大事な事業です。保護者様が使いやすいシステムに

なるように、また、顔は見えなくても温かさを感じられるように、保活ワンストップサービスを行ってまいります。

最後に、このシステムは保育園の業務軽減にもつながるものです。関係の皆様の御尽力に感謝をお伝えし、報告を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。尾科副区長、角田園長、ありがとうございました。

続きまして、堀江さんに御発言いただきたいと思います。

堀江さんは、2010年に創業してから一貫して、女性活躍から始めるサステナブル経営の実現に向けた支援を多方面で実施されております。企業・行政に向けた人材教育・人材開発コンサルティング事業を展開するほか、大学生に向けましたライフキャリア教育など、これまで大学生から社会人まで2万人以上と関わってこられております。また、内閣府、厚生労働省、こども家庭庁などの複数の委員を兼任されており、一児のお母さんでもいらっしゃいます。

それでは、よろしくお願いいたします。

【スリール株式会社 代表取締役社長 堀江敦子さん】

はじめまして。スリールで代表をしております、堀江と申します。私は、現在4歳の娘がいるので、共働きの経営者という視点から、お話をしていきたいと思いますが、最近、子育てがしやすくなっているな、というふうに感じる点もすごく多いんですけれども、更に改善していただける点があるかなと思いますので、お話をしていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

私は、先ほど御紹介いただいたとおり、2010年から15年間、企業様向けの女性活躍と学生さん向けの子育て体験プログラムというのを行ってまいりました。最近では、両立とか、子育てに対してネガティブなイメージを持っている若者もとても多くなっています。弊社の取組のなかで中高の家庭科の授業でも実施をしているのですが、45分の授業で95%が子育てに前向きになったというようなそういった結果もありましたので、是非、東京都様でもそういった取組もしていただけたらなと思っております。ここから、当事者として感じる課題について大きく3つ、お伝えをしていきたいと思います。

まず1つ目は、産後からの地域の子育てサポートの分かりづらさになります。先ほどプッシュ型のお話もあったかと思うんですが、それを更にアウトリーチできる方法を考えていただきたいなと思っています。出産までというのは、「バースプラン」というものが作られてかなり手厚くやられていますし、子供の健診というのはステップが明確なんですね。ただ、親に対しての支援というのは、そこで切れてしまっているんです。というのも、地域の支援というところの施設名、例えば「子育てひろば」とか「ショートステイ」という言葉を、親御さん知らないんですね。自分が今こういったサービスが必要なのかというのが分からないために、行政でたくさんサポートがあるにも関わらず、使われていない、プラス、孤立育児をしている方も多くいらっしゃいます。

そこで、産後からの地域の子育てサポートというのを「アフターバースケアプラン」という形で最初に作っていく、プラス、そこをちゃんと使っていくことによって、スタンプラリーミtainな形で実施していくということができるといいのではないかなと思っています。どういったものかということ、母子手帳の配布時にアフターバースケアプランというものを作って、そこ

で、電子版の母子手帳の中にこのアフターバースケアプランというのが記入ができて、どのタイミングでどのようなサービスを使うのかというのをまず自分で決めるんですね。そこから健診と同じように、そのタイミングで使っていくというような形ですね。具体的に次のスライドにあるんですけれども、プレパパ・プレママの時には、講座を受けて、産後ケアはここで受けて、というような形で一個一個強制的に使っていくことによって、自分が悩んだときに「このサービスをもう1回使えばいいんだ」ということが分かるようになっていく訳です。このような形で、重要なのは、パパさんやママさんが、「自分が何に悩んでいるのかが分からない」、そして「施設名もわからない」ので、まずは強制的に使うということと、自分のステータスに沿ってサービスを提供するということが重要であるということなので、ここ是非、御検討いただくとアウトリーチにつながるんじゃないかなと思います。

2つ目のところが病児保育についてなんですけれども、私も病児保育の施設、登録ちゃんとしたんです。なんですけど、4年間まだ1回も使ったことないんですね。理由としては、病児保育の施設にお願いするためには、病院に行って、書類をそろえてそこから連れていくということになると、午前中が確実に潰れるんですね。そうなったら「もう、いいや、在宅で」とか、「休めばいいや」というふうになって諦めてしまうということがあります。ですので、それを無くしていくために、オンライン診療にプラスして、病児保育のオンライン予約というのを、東京都全域で同じものを使っていただけると良いなと思います。実は私もこの2か月間、保育園3分の2ぐらい行けてないんですね。なので、そういった時に、DXで解決できると嬉しいなと思っています。

病児保育のオンライン予約システムということで、もう既に他の地域ではやられていらっしゃるみたいなんですけれども、病院に行ってその書類などがオンラインの予約のところに添付がされて、そのまま病児保育予約ができるといったことができていくと、どうしてもリアルで、今日みたいに現地に行かなければいけないという仕事でも、諦めないで行けることができるので、キャリアアップにもつながるかなというふうに思います。

最後に3つ目、保育園の入園の際や、継続のために必要な就労証明の提出。これすごい煩雑なんです。感覚的には3か月に1回ぐらい、毎回毎回やっているという感覚があります。どういうふうな形に今なっているかというと、保育園に入るという時と毎年継続するという時は、区役所から親御さんに「お願いします」というふうに来るんです。そうして、様式の取り寄せをまた区役所にして、それをまたそれぞれの親の会社をお願いして、それぞれの会社からまたもらって、っていうことをやるんですね。これ、夫の督促も含めると本当にストレスなんです。ですので、これを区役所から会社でお互いそれぞれでやっていただいた方が、お互い工数少なくてもいいんじゃないかなというふうに思います。是非区役所から保護者、保護者の会社ではなくて、区役所と会社で一括してやっていただくと漏れもなくなるんじゃないかなというふうに思っております。私からは以上になります。よろしくお願いいたします。

【山田局長】

堀江さん、ありがとうございました。

それでは小池知事、お三方のお話を聞いての御感想の方をよろしくお願いいたします。

【小池都知事】

現場の生のお話を聞かせていただきました。板橋区尾科副区長、そして角田園長、ありがとうございます。保活中の保護者の皆様方がどういう経験をし、またそれによって、今回の DX によって、こども保活 DX でどういう便利さを感じていただいているかなどを伺わせていただきました。

また、堀江さんは自らの様々な実体験の中からの不便さ、そしてまたその解決策についてもお伝えいただいて、本当にありがとうございます。やはり子育て世代というのは、まず、そもそもスマホに親和性をもともと持っているということから、存分に活用していただけるような、まだまだ工夫も重ねていく必要もあるなということを感じたところでございます。

やっぱりあれですね、会社や組織などで、先輩のお母さんが働きながら髪振り乱して子育てしているのを見てると、次の世代の人たちが「そんなのやめとこう」という話につながりますから。いかに今の世代の子育て中の皆さんがとても楽しそうに、楽に、子育てができるかというのは、ただその人だけでなく、次の世代にも関係してきますので、今日は生の声をいただいて本当にありがとうございます。

これからも色々工夫しながら、国との連携、そしてまた現場との連携、より研ぎ澄ましてやっていきたいと思います。今日はありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございます。

小池知事は都合によりまして、ここで退席をさせていただきます。

続きまして、本日御参加の国、区市町村、それぞれのお立場からの御発言をお願いしたいと思います。

まず、デジタル庁の浅沼デジタル監、お願いいたします。

【デジタル庁 浅沼デジタル監】

デジタル庁の浅沼です。本日、呼びいただきましてありがとうございます。

まずは、子育て DX の推進におきまして、東京都の皆さん、そして内閣府、こども家庭庁、総務省の方々の連携に、本当に感謝を申し上げたいと思っています。個別案件におきましても、畑中理事からお話しありましたように、給付支援サービスでしたり、子育て支援のレジストリでしたり、PMH、jGrants といった既存のサービスがあって、新しいサービスにおいて連携いただきながら、共同利用していくところを推進いただいているのは非常にありがたいと思っていますし、こうした活動が非常に大事ではないかと思っています。

さらに今日、いろいろな御意見をいただきながら、お話を伺わせていただきましたが、やっぱりこの DX 使いながら子育てを支援していくことに関しましては、時間と場所を選ばないでしたり、業務の効率化につながることでしたり、またこういうサービスを使うことで次の世代につながるといった利便性を感じられる一方で、まだまだ個別のところではいいですと、フィードバックいただきましたように、足りない部分があるんだと改めて実感したところでございます。我々としては、これからますます、利用者視点、当事者視点を徹底するところに尽きるのではないかなと考えています。簡単に言いますと、我々はどうしても自分の業務の範囲でできること、もしくは見えている範囲でどう解決していくかを考えがちなんですけれど

も、利用者・当事者・関係者からすると、「いやいや、これって妊娠するところからジャーニーって始まっていますよね」とか、「書類申請するのではなくて、その後に保育園どうするの?」とか、先ほどお話しもあった「書類更に必要だね」みたいな、つながる手続きやサービスがある中で、これをどう皆さんと連携しながら、しっかり一連の流れとして、完成した体験として提供できるかが肝になると、改めて思っております。サービスから逆算して、制度から、業務から、またシステムから一体的に改革をしていくことを進めたいと思っています。引き続きいろいろな案件で、皆様と一緒に御協力させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、デジタル行財政改革会議の小川事務局長代理、お願いいたします。

【内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 小川事務局長代理】

デジタル行財政改革会議で事務局長代理をしています、小川でございます。

本日はお声がけをいただきまして、大変ありがとうございました。人口減少の社会の中で、社会の担い手不足がこれから顕在化していくと、そこをデジタルの力を借りて補っていく、質を高めていく、こういう意味での行財政改革を進めるということで、昨年の9月にこの会議が発足したところでございます。こうした取組は、国と都道府県、市区町村が一体として進める必要があるわけですが、これまでややもすれば、同じ目線に立っているか、あるいは同じ土俵に立っているかというところ、そこには疑問無しとしない部分もあったわけでございます。私どもの会議では、連絡協議会をこの夏に立ち上げまして、同じ土俵で話を進めていこうということでやっているところでございます。10月には早速、向かいにおられます宮坂副知事にもお話、ヒアリングをさせていただきました。その際、大変心強く感じたのは、東京都モデル、すなわち東京都の取組は、東京都のことだけを考えているわけではない、23区、それから都下市町村のことだけでもない。日本全国の自治体を対象として取組を進めていくのだと、そうした指示を知事から頂いていると、こういうお話をいただきまして、大変心強く感じたところでございます。本日も御発表いただきましたけれども、子育て分野で私どもとデジタル庁、それから東京都が連携しまして、全国に先駆けたモデル、この取組を進めているところでございます。その進捗がはかばかしく進んでいるところを拝見いたしまして、大変嬉しく思ったところでございます。

個別で申しますと、子育て支援制度レジストリの整備ですとか、あるいはTYPESの交付金を使った保活のワンストップシステム、こうしたものの全国展開を私どもは考えていきたい。また、本日の直接の議題ではありませんでしたが、教育分野で島しょ地域におけるオンライン授業の提供ですとか、あるいは福祉分野での福祉施設等の指導検査業務のシステム共通化と、こうしたアイディアも東京都から頂いております、これらも私どもが今年度取り組む12の取組の1つに採用させていただいているところでございます。こうしたものすべてにつきまして、東京都の皆様方と、これまで得られた知見・経験、こうしたものを活かして、私どもが全国に展開していくための今回大きな知恵をいただいた、というふうに感謝をしているところでございます。

今後とも、こうした場を通じて、あるいは日常的な連携を通じまして、協力を進めていき

いというふうに考えてございます。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、こども家庭庁の中村長官官房長、お願いいたします。

【こども家庭庁 中村長官官房長】

ありがとうございます。お招きいただきありがとうございました。この建物で働いたこともありまして、非常に懐かしい面々にもお会いすることができ、非常にありがたく思っております。東京都との連携はこども家庭庁としても非常に大事にしております、いろいろ御相談をさせていただいているところでございますし、畑中さんには我々の参与もやっていただいて、日頃からサポートいただいていることにも感謝いたします。また、政府内も、デジタル庁、あとはデジタル行財政改革会議と、総務省含めてワンチームでやっております。

まずは東京都からの御報告ありましたが、子育て支援レジストリについて、東京都で先行的にやっていただきまして、本当に誠にありがたく思っております。いろんな自治体にも参加していただいております、ありがとうございます。御報告によりますと、今後3点ほど更に充実させるところがある、ということをお聞かせいただきましたけれども、また我々としてもいろいろ、都や事業者の皆様と意見交換させていただきながら、全国展開を行うことに活かしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

母子保健のオンラインサービスの方につきましては、我々としては、今PMHとの連携も踏まえまして、電子版の母子健康手帳を原則とするという施策を進めているところでございます。今年度課題を整理して、来年度ガイドラインなどを出しまして、8年度以降実施ということでございますけれども、自治体の方から「以降というのが曖昧じゃないのか」という話もありますので。是非我々としては、「以降」といっても8年度すぐからスタートするわけではございませんので、どういうプロセスを踏んで進めていくのかということをきちんと御説明し、また意見を聞きながら進めさせていただきたいと思っております。堀江さんは我々の審議会の委員でもありまして、大変お世話になっておりますけれども、スタンプラリーというようなアイデアをいただきまして、そういうのも検討させていただければというふうに思っております。

あとは、保活ワンストップサービスでございますけれども、こちらも東京都でまず先行していただいて、板橋区でまさにスタートしていただいて、その知見を是非活用していただきたいと思っております。角田園長、保育園ということで我々常にお世話になっている、子育ての関係ではお世話になっているところでございますけれども、振り仮名であるとか、配慮とか、そういった情報を付け加えてくださいとか。あるいはキャンセルについてもメール配信があったりとか、非常に具体的な御提言をいただきましたので、こういうのも全国展開に向けて非常に参考になると思っております。是非引き続き、よろしくお願いいたします。

最後に、こども家庭庁からのPRということでございますけれども、今週の土日、東京国際フォーラムで「こども・子育てDX見本市」を開催します。東京国際フォーラムですので是非いらしてください。また、オンラインでも参加可能ですので、お時間ある方は是非御参加ください。

ということで、こういった会議で関係者一同に集めていただくことも含めて、知事もおっしゃっていましたが、DXと子育て、非常に両方ともすごく大事な分野で、かつ親和性があるということで、それを着実に、言葉だけではなくて実施に移していただいていると。それが、この前、田中室長からもいただきましたけれども、東京都が非常に子育てについて、すごく良い街になってきているというアンケート結果にもつながっていると思います。足元、東京での知見を是非全国にも活かしていきたいと思っていますので、引き続きよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、総務省の中井大臣官房審議官、お願いいたします。

【総務省 中井大臣官房審議官】

総務省の行政評価局でございます。本日は発言の機会を頂戴しまして、ありがとうございます。

今回の子育て支援制度のレジストリ整備に向けまして、総務省としまして、まさに東京都さんのプロジェクトの実施に当たって、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局、それから東京都、GovTech 東京をはじめとした関係機関の皆様とも連携させていただいて、当省の、いわゆる出先、地方の支分部局でございます管区行政評価局、それから事務所といったものも動員をいたしまして、先ほど御説明ございました都内 56 自治体、62 自治体のうちの 56 の部分でございますけれども、の制度調査を担当させていただきました。その中で、実際のレジストリ整備に向けたマニュアルの整備でございますとか、それからその具体的にはデータの入力、それから、それにあたっての自治体との調整ということを担当させていただきまして、8 月までにそのデータを提供させていただいたところでございます。まさにそれを受けまして、先程来、全国に展開というお話がございますけれども、総務省において、デジタル行財政改革会議事務局さん、それからこども家庭庁さんとも協力をして、全国展開という意味で、道府県、政令市、中核市、施行時特例市等でありましますけれども、150 自治体を対象としまして制度調査に同じように取り組んでおります。このレジストリが意義のあるものとして有効に活用されていくために一番重要なことは何かというふうに考えましたところ、それはやっぱり、各自治体によるデータの更新というのが今後非常に重要になってくるかなというふうに思っております。先ほど畑中理事から御説明あった中にもございましたけれども、我々が調査した際にも、自治体からは、やっぱりデータのネガチェックの負担でありますとか、各自治体の方でまさに運営されている既存の HP でございますとか子育ての特設サイト、そういったものに加えて、レジストリの重複管理とか更新作業の負担があるんじゃないかという御懸念があったりもします。またそのプッシュ配信、まだ本格化していないということもあるんでしょうけれども、その効果が分からないといったような声も我々の方に聞こえてきておりましたので、こうした自治体の理解を得て、その負担をどのように軽減していくかということが、今後進めていくにあたって、大きな課題ではないかというふうに感じております。自治体のチェックを経て、整備をされたそのレジストリが、まさに持続可能なものとして、自治体や事業者にしっかりと活用されていくということが重要だと思いますので、こうした東京都さんのプロジェクトにおける成果や課題も踏まえて、引き続き、自治体や事業者、そして利用者の声をよく聞きな

がら、必要な見直しを図っていくことが重要ではないかと考えておりますので、我々が実際、今回作業に参画をさせていただいて得た知見等を、そこにフィードバックさせていただく形で、引き続き、貢献させていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。以上です。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、都内区市町村から御発言をいただきたいと思います。まず、新宿区の寺田副区長、よろしくお願いいたします。

【新宿区 CIO 寺田副区長】

新宿区の副区長しております寺田でございます。CIO も兼ねてございます。3 回とも出席といたしますか、参加をさせていただきまして、誠にありがとうございます。

この席、前回も申し上げたんですけれども、この席に座らせていただくと、今日はこれと言おう、あれを言おうという前に勉強させていただくことが多くて、ちょっと恥ずかしくなってしまうんですけれども、今日もそういう御発言を、様々な御発言を頂戴する中で私どもがたどり着かなければいけない、もっともっとバージョンアップをしていかなければいけないというような御指摘をたくさんいただきました。例えば、先ほどの角田園長のお話の中でも、なかなか事務屋の役人では気がつかない、振り仮名を入れるとか、そういうアドバイス。私も実は保育課長の経験あるんですけれども、ちょっとそういうところまで発想というか思考がいかなかったな、と。多分、愛称入れてもらえると、転園してくるときは、先生方、お子さんのお名前をお呼びするのにずいぶんハードル下がるんだろうなと思いますね。たしかにそういう御発想って素晴らしいなと思って拝聴しておりました。

もうひとつ、保育の部分でも、先ほどの堀江社長様からもございました。こちらでも耳が痛いお話が多分に入っていて、就労証明なども御提案のとおりできるようになれば、本当にストレスといえますか、負荷の軽減につながって、時間の節約にももちろんつながっていくんだろうと。一方で、アフターバスケアっていう、これ結構本当に人気高い、我が新宿区でもそういう状況にございまして、ショートステイもあれば、デイケアもあるんですが、実はそのサービスを提供していただける医療機関等々が、まだまだ数が少のうございまして、いくつかございますが、地域的な偏りもあると。こういう中で、保護者の皆様の、区民の保護者の皆様の御利用にどういうふうに応えていくのかっていうのは、システム以前の問題になりますけど、そうした点もしっかり私どもとしては戦略として組み込んでいかないと、器あっても魂入れずみたいなことになってしまいますので、合わせてしっかりやっていかなければなと思っております。

また、PMH の関係で申し上げますと、この場とは違うことになるかもしれませんが、実は地域包括ケアという関係で御高齢の方には PMH ではないんですけれども、あるシステムを使って、その診療情報の提供を事業者さん、それから医療機関、ケアマネージャーなどと共有できるシステムというのを、私どもの医師会中心にして導入はしているんですが、やはりなかなか広まらない。もちろん費用面の課題もございますが、大病院様におきましては、医療情報の非常にセンシティブな情報の管理が、診療科ごとによって若干異なっているというような状況もおありのようでございまして、その辺がなかなかクリアできない。個々のクリニックで

すと御参加いただけるというようなところはいくつかといいますか、相当数あるんですけども、大きな病院いくとなかなかその辺が突破できなくてですね。新宿区には相当大きな病院がいくつもあって私ども助かっている点ではあるんですけども、やはりこの辺も、もし制限が必要であるならば、条件が必要であるならば、そういうものもかけられるような形にして、お子様であり、あるいは御高齢の方であり、障害者の方でありというように、汎用性を条件付けによって高くして、PMH の活用を更に、今狙っているものより更に高めていく必要があるんだろうなというのは、感想として持っています。

3 点目になりますが、プッシュ型で、例えばお金、補助金や給付金をお支払いするというのは私ども当然のごとく取り組んでございますが、区の特性にもなってしまうんですけども、外国人の方が多くて、巷間言われているような公金口座の登録率というのが6割いってないんですよ。そうしますと、口座情報を一から取り寄せると。なおかつ、1 年間の移動率が非常に高いというようなこともございまして、そのたびごとに、お一人あたりの時間、申請をいただく方々にとってもそうでしょうけれども、職員のロスといいますか、かかる時間が、口座の通帳のコピーを、あるいはカードのコピーをいただいて、目検をしていますので、ものすごく時間かかっております。こうした点も、やはり今後どういう形でクリアしていくのが効率化につながるんだろうか、迅速な手続につながるんだろうかなというのが、私どもが抱えている課題でございまして、取りも直さず、23 区の中でも、数の差はこそありますけれども、同様に非常に外国人率の高い都市になってございますので、そういう意味では、新宿区などがチャレンジができれば良いのかなと思って、更に研鑽を積んでいかなければならないなというのが今日の感想でございます。以上でございます。ありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、東村山市の野崎副市長、お願いいたします。

【東村山市 CIO 野崎副市長】

東村山市でございます。いつも大変お世話になってありがとうございます。

今日は、板橋区さんと堀江さんから貴重なお話をいただきましてありがとうございました。まず、保活ワンストップの関係でお話をさせていただきますと、当市はまだ板橋区さんのような実証を行っておりませんで、まだ準備を進めている段階なんですけれども、少し保育園さんのお声なんかを聞くと、課題が少しあるかなというところがありまして、市内には 40 数園の保育園があるんですけども、その中にはまだ保育 ICT を導入していない園ですとか、あるいは小さい園ですと、先ほどシステム不慣れな方でも簡単だというお話ありましたけれども、そういった不慣れだというような御不安ですとか、どうしても電話予約受付と並行運用すると人的なリソースが足りないとか、そんなお声を聞いております。そういったところは当然、我々自治体も支援サポート入らなければいけないんですけども、我々自治体側もなかなかその人的余裕がないというような状況がございまして、そんな課題があるかな、というようなところがあります。

あと、堀江さんから子育て当事者の話、今日具体的な御提案も含めて伺いましたけれども、この会議の中でもこれまで、子育て当事者の方から、子育ての行政手続はすごく時間がかかるとか、煩雑で分かりにくいというお話をいただきました。我々現場の自治体といたしまして

も、できるだけ行政手続をデジタル技術を使って効率化をしていくということは、我々のその業務自体も効率化されますし、当然利用される方、利便性向上するというところで、これからは必須というふうに考えておりますし、特に子育て世代の方というのはデジタルの親和性がありますので、特にそういう強く感じてらっしゃるのかなというふうに思っております、先ほどの園もそうですけれども、我々自治体も意識を変えていく必要があるかなという。リソースが少ないからできないじゃなくて、少ないからこそデジタル、というようなことで意識を変えていく必要があるかなというふうに思っているところでございます。

少し、当市の独自の取組を御紹介をさせていただきたいと思っておりますけれども、我々「たのしむらやまポータル」と呼んでおりますけれども、市民の方が1つのIDで様々なデジタルサービスを利用できるという登録制のサイトを今年の2月からリリースをいたしまして、当市もまずは子育てサービスから始めて、徐々に他の分野にも広げていこうというようなことで取り組んでおります。現在は、子育て関連の予約申請やデジタル講座ですとか、オンライン面談、プッシュ型配信などをリリースしておりますけれども、今後少しずつ他の分野に拡大をしていきたいというふうに考えております。また、既存のシステムやアプリもそれぞれの様々な所管で独自に今展開をしております、IDもバラバラでありますので、それを1つのIDにまとめる、シングルサインオンで利用できるようなことをしていきたいというふうに考えておりますし、当市独自の「アイン Pay」と呼んでますけれども、デジタル地域通貨も今運用しておりますので、これと連携させてキャッシュレス決済というようなことも今取り組んでいるところでございます。

こうした取組は今までも、東京都さんとか GovTech 東京のみなさんにお力添えをいただいて進めているところですが、我々もしっかりと現場の自治体も DX 取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続き、御指導のほどよろしくお願いいたします。私からは以上でございます。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、瑞穂町の栗原副町長、お願いいたします。

【瑞穂町 CIO 栗原副町長】

瑞穂町の栗原でございます。日頃大変お世話になっております。

瑞穂町では、先ほど畑さんから GovTech の状況報告がありました、プッシュ型の子育てサービス、それから PMH の先行実施に手を挙げさせていただいたという中で、ちょっとお話をさせていただければと思います。

町村の場合、いつも出てくる話が財政力が弱いということと人材がいないと。人員と人材がいなくて悩みの種でございますけれども、プッシュ型の子育てサービスお話をいただいたときに、まず最初に、レジストリを作るってところで1つハードルが職員組織の中で、「また余計な話を」みたいなこともございまして、なんとか、でもモデルケースでやるんだということで協力いただいて、今動いているわけでございますけれども、瑞穂町は3万3千人の小さな町でございますので、それなりにキャパは小さいんですけれども、でもやっぱりこのプッシュ型入れて、正確にこの成果・効果がパーセンテージとか、ポイントで出てくるわけではございませんけれども、担当の方からは、そのプッシュで通知した手続に関するアクセス

数がガンッと伸びているよ、ということがありますので、一定の知らなかったという「知りそびれ」、そういうことの防止には役立っているのかなというふうに考えているところでございます。

また今年度から手を挙げました PMH につきましては、これは特に参加申込みをいたしましたのが、西多摩の 3 町、3 つの町で同時に、日の出町さん、奥多摩町さんと、うちという形で手を挙げさせていただいております。これに関しては、本当に東京都さんにも感謝を申し上げるんですけども、行政側のシステム改修だけではなくて、やっぱりこれ、医療機関側の理解とそのシステム改修といいますか、そういうことも理解が必要になってまいりますので、特にうちの町の医師会へは、町の職員とともに東京都の職員さんにも来ていただいて、この PMH の意義といいますか、それを説明していただいたということで、なにかと町村に関しましては、先ほど申し上げましたけれども、人員人材が手薄だというところでございますので、特に国並びに東京都、GovTech も含めてですけれども、手厚い御支援をいつものことですが、お願い申し上げて、私の話とさせていただきます。今後ともよろしくどうぞお願いいたします。以上でございます。

【山田局長】

ありがとうございました。

続きまして、民間を代表いたしまして、こども DX 推進協会の小池代表理事から、御発言をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【一般社団法人こども DX 推進協会 小池代表理事】

こども DX 推進協会代表理事の小池でございます。

前回のプッシュ型子育て支援配信の官民連携に引き続きまして、保活連携、保活ワンストップでの官民連携のプロジェクトを一緒にさせていただきましたので、その報告をさせていただきたいというふうに思っています。

今回は、保護者と保育施設がアクセスするインターフェース部分を民間の方で担当させていただいております。特にポイントとなるのが、東京都が施設情報であるとか、連携基盤であるとか、保活の手続情報といったいわゆる基盤部分をしっかりと整備をするというところ。そして民間部分は、ユーザーインターフェースである、より使い勝手の良い画面を用意していく、機能を用意していくというところに役割分担をしたというところが、いずれも大きな役割の整理だったかなというように思っています。民間はより使い勝手の良いサービスを作るために、いろんな企業同士が競合しているわけですが、そういった中で例えば、保護者の、当事者である保護者さんが保育園を探すときにより使い勝手の良い画面を作っていくとか、そういったところは担当させていただけたかなというように思っております。参画した民間企業、事業者さんの声としては、「保活の負担という社会課題の解決に貢献することができた」とあるとか、「事業者単独では難しい DX や業務の標準化について、国・東京都が主導する施策に関わることができた」とあるとか、「同じ志を持った東京都・GovTech 東京、他社ともつながり協働することができた」とかですね。例えば、民間だけで保活ワンストップのような事業をしようとする、どうしても自治体ごとに行っている内容が違っているので、自治体に最適化されたサイトを作るしかないんですけども、今回東京都さんと御一緒させていただいたことによって、自治体を跨いだ取組ができたというところは非常に大きなポイントだったと思いますし、民間だ

とここに関してはどうしても経済合理性がないのでできないとか、そういった部分があるのに対して、東京都の力をお借りすることによって、当事者目線の本場に必要サービスを作ることができたのではないかと考えています。

今後この取組というのが全国展開をされていくというところになりますけれども、そこに対して、期待というところで2点あげさせていただきます。1つが保育施設の施設情報をはじめ、オープンデータセットのさらなる整備というところですね。例えばなんですけれども、今回はまだ実現しなかった部分だとは思いますが、空き枠情報のような非常に貴重なデータみたいなところが、オープンデータセット化されることによって、ぱっと思いつくところによると、例えば不動産情報と空き枠状況をセットにして、よりその保護者にとって住みよいエリアをどこだ、みたいなサービスを作るとか、こういったオープンデータがあることによって、様々な民間の知見を使ったサービスというのが今後企画できるんじゃないかというところを考えています。もう1つが、保活関連手続全般のデジタル化ですね。今回は、園見学に関わるものを中心とした、そこの申請のオンライン化というところを行ったわけですが、それ以外にも、例えば申請とか入所決定通知だとか、あとは今後始まる「こども誰でも通園制度」みたいなところですね。そこに関しても、いろんな手続があるわけですし、そのデジタル化とか、利便性を向上していくようなことが非常に期待できるんじゃないかというふうに思っております。

今回は4か月という爆速の開発を行わせていただきました。先ほど角田園長のお話もありましたけれども、まだまだ不足している機能であるとか、もっともっと良くてできるところというのはあるかと思っています。ここからが官民より連携して、より良いサービスを作っていく時期だというふうに思っていますので、これからどんどんサービスを良くしていきたいというふうに思っております。以上です。

【山田局長】

ありがとうございました。

ここまでの御参加の皆様からの発言を受けまして、東京都から発言をさせていただきたいと思います。まずは、栗岡副知事、お願いいたします。

【栗岡副知事】

副知事の栗岡と申します。よろしくお願いいたします。

まず最初に、4つのDXの取組、こどもDXの取組についてお話がございました。非常に短期間で、爆速で開発されたものもございましたけども、満足度とか見させていただきますと非常に高い結果になっておりまして、国や区市町村、あとGovTech東京ですとか、民間の事業者さんとか、みなさんの御協力の下で、ユーザーの方もそうですけども、ここまで来たのかなと思っておりますので、改めてこの場をお借りして、御協力に感謝申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

そのうえで個別にいろいろお話いただきましたけれども、まずやっぱりなんといっても使っていただくこと、いろんな補助事業がございまして、使っていただくことが一番大事なのかなと思っております。今日はこどもDXのお話でしたけども、私も環境とかいろんな仕事しておりまして、補助制度は非常にたくさんあるんですけども、せっかく作っても使っていただけないことも結構ございますので、今日改めて、新宿区副区長のお話もございましたし、先ほど

板橋区からのお話もございましたけども、具体的な課題ですとかフィードバックをいただきましたし、堀江様からもいろんな御提案いただきました。スタンプラリーですとか、非常に面白いお話だったと思いますけども、どうやって使っていただくためにアプローチしていくのかっていうところを、しっかりこれからも意識して対応していくことが非常に重要なんだなと思っております。そのうえで、非常に満足度も高い結果が出ておりましたけども、先ほど、なかなか区市町村の方からは、マンパワーの問題とかいろいろあるんだというようなお話でしたけど、まだまだ使える自治体が少ないものですから、やっぱり都内でユニバーサルに使っていただけるような環境を作っていかなきゃいけないのかな、これは都内だけではなくて、将来的には全国に手軽に使っていただけるような形に拡大していかなきゃいけないのかなと思っております。予算だとか人事面でのいろんな課題はあるかと思うんですけども、東京都としてもしっかりこれを区市町村に横展開していくような形で、進めていきたいなと思っておりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

あとは具体的にいろんなフィードバック、絶えず改善していくということがものすごく大事なのかなと思っております。これまでは、だいたいシステム作ってしまうともう終わりみたいな感じだったんですけど、そうじゃなくて、やはり制度も変わっていきますし、使っている方々も変わっていきますので、どんどんどんどん環境に合わせてフィードバックを受けて、バージョンアップしていく。そのために都だけではなくて、国ですとか、区市町村ですとか、いろんな方の御意見を聞きながらやっていきたいなと思っております。私からは以上です。どうもありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございます。

続いて、松本副知事、お願いいたします。

【松本副知事】

松本でございます。

本日はありがとうございました。初めて参加させていただきました、つながる子育て推進会議。つながるというのが、子育て世帯と行政サービスがつながるという趣旨の会議だと思って参加したんですけども、それだけでなく、民間の活躍されている皆様方、都内区市町村、そして国の各省庁の皆様、そして東京都、GovTech という、様々な横の連携もつながっているんだということで、少し感動を覚えております。この1年間だけでも様々な成果があるということで、それに関係しているかもしれないと思うのですが、子供政策連携室が昨年度から広く子育て世帯に対してアンケート調査を行っております。1万世帯に調査をしているんですけども、お子さんに対しては、「大人が子供の話を聞いてくれると思いますか」という質問で、もう既に昨年度8割を超えているんですけども、今年は更にそれを上回った結果が出ています。さらに、保護者の方には、「あなたの地域は、子育てに向いていますか、しやすいですか」と聞いています。それも、昨年度の9割近くから更に数字が伸びているという結果が出ています。それもこれもいろんな要因があるんでしょうけれども、まさしくこの会議のような取組で、様々な方がより子育てをしやすい環境にするにはどうしたらよいかっていう、そういうムーブメントが起きているからではないかなと思っております。

今日、ゲストスピーカーの方々から非常にありがたい御提言、御感想をいただきました。角

田園長の、保活ワンストップサービスを身構えて取り組んだら実はそんなことなかったとの話は、すごく大事だと思いました。最初のハードルをまず超えるということ、他の自治体様からも他にも執行体制とかの問題もあるといったお話があったんですけども、やっぱり、やるとより良いんだよということを東京都としてもいろいろ広げていけたらなと思っております。それから、堀江社長のお話もすごく参考になりました。私、女性活躍推進も担当しており、若い女性、それこそ現役子育て真っ最中の女性と話す機会が多いんですけども、その方たちと話していて思うのが、病児保育の支援の話に関連して、子供って常に病気になるわけでは基本ないと思うんですけども、やっぱり今の子育て世帯で特に女性、お母さんの方が、最悪の病気の事態を考えて、そこをベースに自分の仕事の仕方を選んでいるというところがあります。キャリアアップするためには、本当だったら、子供は保育園で元気に過ごせる時もあるんだけど、そういう場面ではない理由で仕事をセーブしなければいけないっていうふうに悩んでいる方が多いんですよね。ですので、御提案のようなこの病児保育のサービスがきめ細かくできたら、更にお母さん方も働きやすくなるのかなというふうに思った次第です。その他諸々、様々なアイデアを皆様からいただきました。これからは東京都としても皆様と連携しながら、解決に向けて頑張っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【山田局長】

ありがとうございました。

最後に宮坂副知事、お願いいたします。

【宮坂副知事】

東京都副知事の宮坂です。GovTech 東京の理事長もやっております、主に開発面を GovTech 東京で担っています。

本日は、本当にお忙しい中ありがとうございました。私も毎回、この会議を楽しみにしています。第1回の時に、新宿区の副区長さんが、「人は引っ越す」という話をされていたのが印象的で、行政の職場は引っ越さないのですけど、当事者の方は、引っ越すのが今の世の中ですよ。引っ越しのたびにいろいろな申請をしたり、証明を取ったり、人は引っ越し・転職するというのが当たり前の時代ですので、そうした中でどのようにその当事者の方に時間をお返しするのが大事だと改めて思いました。引っ越さない職場で、引っ越す方を相手にすることになるのですが、よく現地と現場というふうに私は分けて話をしています。現場というのは、デジタルサービスを作ったり制度を作る、まさに都庁の中にいるような人たちですが、現地というのはまさに保育園だったり、家で電話して予約を取っている方がいらっしゃる場所ですよ。デジタルの特徴だと思うのですが、現地と現場の距離が開きやすいんですよ。現場重視が大事なのですが、現場のなかである種きれいなモデルで、観念論で仕事を組み立てて、現地と合わない、と。先ほど話のあった振り仮名などすごい話だなと思って聞いていたのですが、だからこそ、現地に近い、今日いらしている皆様とか、基礎自治体の皆様からお話を聞くことは、とても大事だと思いました。これからは是非現地に近い人の声を現場の人が聞いて、観念論でものを考えないということをしっかり続けて、どんどん改善していきたいと思います。3.9点とかですね、5点満点なので行政としてはまあまあ良い点数なのですが、5点でないことは間違いないので、なんとか5点になるように、これからは皆様の声を聞きながら、直していきたいと思いました。本当に今日はありがとうございました。

【山田局長】

ありがとうございました。

本日予定をさせていただきました議題は以上でございます。引き続き、組織の垣根を越えて連携を強めながら、子育て世代が便利さを実感できる社会の実現に向けて、こども DX を推進していきたいと思います。本日はお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

会議はこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。